

奈良市の公共交通の崩壊を食い止めるための緊急宣言

奈良市地域公共交通会議は、市内外の移動の自由度を高め、活発な交流に基づくまちの活性化を目的として、この地域で住み続けられるよう学生の通学や高齢者等の通院の足の確保はもとより、広く市民や来訪者に公共交通を利用いただける公共交通体系の構築を目指しています。

こうした中、今般の新型コロナウイルス感染症の影響は公共交通にも非常に大きなダメージを与えています。昨年同月比で見れば、4月は奈良交通路線バスで約55%、近畿日本鉄道（旅客運輸収入）で約61%、西日本旅客鉄道（運輸取扱収入）で約76%、奈良県タクシー協会加盟会社（5社）で約64%、5月は奈良交通路線バスで約60%、近畿日本鉄道（旅客運輸収入）で約58%、西日本旅客鉄道（運輸取扱収入）で約72%、奈良県タクシー協会加盟会社（5社）で約63%、6月は奈良交通路線バスで約40%、近畿日本鉄道（旅客運輸収入）で約35%、西日本旅客鉄道（運輸取扱収入）で約47%、奈良県タクシー協会加盟会社（5社）で約43%もの減収がみられ、また、現在の大都市を中心とした感染拡大の状況から影響の長期化が予測されます。

このままでは、地域の公共交通を支えていただいている交通事業者の事業継続も危ぶまれる状況であり、そうなれば住民の生活にも大きな影響が生じます。

各公共交通機関では、感染対策として換気、消毒等様々な取組みを行っていただいております。今後も利用者や乗務員等の安全・安心のため、感染防止への取組みをお願いします。

地域の皆様には、日常生活を支える重要なインフラでもある公共交通の大切さをご理解いただき、感染防止に留意したうえで、電車、バス、タクシー等の公共交通を利用していただくようお願いします。

当交通会議を主催する奈良市としても、各公共交通機関の感染防止への取組みに対する支援や、コロナ禍の状況を見ながら市民や来訪者の公共交通の利用促進に向けて、当交通会議の関係機関の皆様とともに必要な取組みを最大限実施してまいります。

公共交通に関わるすべての関係者に対して、上記のとおり奈良市の公共交通の崩壊を食い止めるための緊急宣言を行います。

令和2年8月19日

奈良市地域公共交通会議

会長 西谷 忠雄

